

河川を活かしたまちづくりの成功要因について

Success factor of the citizen-based city planning on practical use of rivers

研究第一部 主任研究員 永井 儀男
 研究第一部 次 長 児玉 好史
 研究第一部 研 究 員 井上 英彦

川は、まちの風土と文化の源泉であり、まちの骨格をなす多面的で多様な機能を有している。

高度成長期を背景とした河川整備は、三面張りに代表されるように、治水機能を優先して進めてきた結果、川から人を遠ざけてきた面があることは否めず、この結果、川とまちの関係が希薄になり、川から受けていた様々な恩恵が失われてきた。

このような状況を踏まえ、国土交通省では、河川と地域との関係の再構築を目指して、ふるさとの川整備事業をはじめとする河川を活かしたまちづくりを実現するための事業制度を創設し、まちづくりや地域の活性化に貢献してきたが、近年、都市再生・地域再生等の観点から、川が有する多様な機能を発揮させ、その魅力を最大限に高め、より一層まちづくりや地域の活性化に貢献することが求められている。

本稿は、地域との連携の観点から、河川を活かしたまちづくりの進め方に着目し、これまでの取り組みにおける各事例の進め方の違いが整備後の河川空間の利活用に及ぼす影響を分析することにより、河川を活かしたまちづくりを成功に至らしめる要因（以下、「成功要因」という。）が、「こころ（思い）、人、しくみ（組織）、資金、もの」という構造であることを報告するものである。

キーワード：まちづくり、地域活性化、河川空間、利活用、成功要因、キーパーソン、地域連携、実態調査

Rivers are the origin of climate and culture of communities and play multifaceted and diverse functions.

River projects in Japan during the period of rapid economic growth gave priority to flood control measures such as fully lined channels so as to alienate rivers from people. Consequently, the relationship between rivers and people has become increasingly weaker, and various benefits that people used to receive from rivers have been lost.

In view of the situation, the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism instituted projects for community improvement making effective use of rivers such as "hometown river projects" in order to regenerate relationship between rivers and communities. These projects have contributed to community improvement and regional revitalization. From such points of view as urban regeneration and regional regeneration, however, there has been growing demand for further community improvement and regional revitalization to be achieved by letting rivers fully perform their functions and making rivers as attractive as possible.

Paying attention to effective utilization of rivers in community improvement efforts from the standpoint of cooperation with local communities, this study analyzed the effects of different community improvement approaches on the use of improved river space. This paper reports factors of "will, people, method (to cooperate with local organizations), fund and resource" play important roles to make community regeneration using river successful.

Key words : citizen-based city planning , regional revitalization, river space, use, success factor, key person, cooperation with community, fact-finding survey

1. はじめに

川は、まちの風土と文化の源泉であり、まちの骨格をなす多面的で多様な機能を有している。(表-1)

高度成長期を背景とした河川整備は、三面張りに代表されるように、治水機能を優先して進めてきた結果、川から人を遠ざけてきた面があることは否めず、この結果、川とまちの関係が希薄になり、川から受けていた様々な恩恵が失われてきた。

このような状況を踏まえ、国土交通省では、河川と地域との関係の再構築を目指して、ふるさとの川整備事業をはじめとする河川を活かしたまちづくりを実現するための事業制度を創設し、まちづくりや地域の活性化に貢献してきたが、近年、都市再生・地域再生等の観点から、川が有する多様な機能を発揮させ、その魅力を最大限に高め、より一層まちづくりや地域の活性化に貢献することが求められている。

本稿は、地域との連携の観点から、河川を活かしたまちづくりの進め方に着目し、これまでの取り組みにおける各事例の進め方の違いが整備後の河川空間の利活用に及ぼす影響を分析することにより、河川を活かしたまちづくりを成功に至らしめる要因(以下、「成功要因」という。)を検討したものである。

表-1 河川の機能¹⁾

河川の機能		例示
防災面	洪水被害の軽減 防災上の維持用水 緊急輸送路 避難地 延焼防止	排水機能、貯留機能 消火用水、緊急時の生活用水 舟運の活用、緊急用河川敷道路 スーパー堤防、高水敷 延焼遮断帯
利用面	生活・都市活動、産業活動を支える水エネルギー源 舟運 レクリエーション 都市施設の空間	上水道、工業用水道 ヒートポンプ 水上バス、物資輸送 グラウンド、イベント空間 ライフラインの収容空間、兼用道路等
環境面	生物の生息・生育の場 水と緑の貴重な景観、風土・文化の形成 親水空間 温暖化の緩和 水質浄化 地下水の供給源	ビオトープ、自然な河川の流況変化 街のシンボル 河川公園 ヒートアイランド現象の緩和 自然の河川浄化機能 河川の伏流水

2. 河川を活かしたまちづくりの現状

2-1 実施状況

河川を活かしたまちづくりに関する事業は、現在までに、表-2のとおり、事業制度が創設されている。昭和62年度に創設されたふるさとの川整備事業をはじめ、生活の豊かさを求める社会的な要請とともに、堤防の強化と併せて堤防やその周辺の緑化を図る桜づつみモデル事業や、魅力と活力のある地域形成のための地域交流拠点「水辺プラザ」整備事業などが創設され、平成18年度までに、全国で616の河川、地域等で良好な水辺空間の整備・保全が進められている。

表-2 河川を活かしたまちづくり事業一覧

事業名	箇所数	創設年度
ふるさとの川整備事業	186河川(認定)	昭和62年度
桜づつみモデル事業	297箇所	昭和63年度
マイタウン・マイリバー整備事業	3河川	昭和63年度
レイクタウン事業	1箇所	昭和63年度
まほろばの川づくりモデル事業	1箇所	平成5年度
地域交流拠点「水辺プラザ」整備事業	125箇所	平成8年度
水と緑のネットワーク整備事業	3地域(指定)	平成8年度
合計	616	

(H19.3 現在)

2-2 進捗状況

(1) 調査方法

現在の進捗状況については、表-2に掲げる河川、地域等の河川整備に関わる河川管理者及び地元の自治体に対して、実態調査を実施し、把握した。

河川を活かしたまちづくり事業(以下、「河川事業」という。)は、河川区域内又は隣接する堤内地において、自治体が利用のための施設整備(以下、「自治体事業」という。)が実施されることが特徴である。

このため、自治体事業の進捗状況等を把握することが、現状をより正確に把握できることにつながると考え、自治体に対しても調査を実施した。回収率は、河川管理者が約98%、自治体が約95%であった。

(2) 進捗状況

河川事業の進捗状況は、桜づつみモデル事業は当初の予定どおりに完成する傾向にあるが、ふるさとの川整備事業では、予定より進捗が遅れている事例が約5割と多い傾向である。(図-1)

自治体事業の進捗は、河川事業と同様に、ふるさとの川整備事業において、4割強が予定より遅れている状況である。

また、事業の進捗が良好でない主な理由は河川管理者、自治体双方とも予算の確保、用地買収の難航の順となっている。

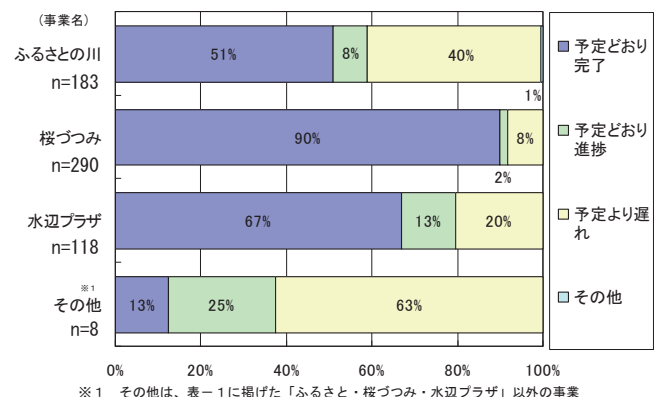


図-1 河川事業の進捗状況

2-3 整備箇所の評価

整備箇所の評価は、利用者の評価を採用する。各事業とも約4割の事例で利用者から「評判が良い」という結果を得たが、評判の話を「あまり聞かない」も比較的多い。

また、桜づつみモデル事業は、「評判が悪い」という評価が唯一あるとともに、評判の話は「あまり聞かない」が約4割となっている。(図-2)

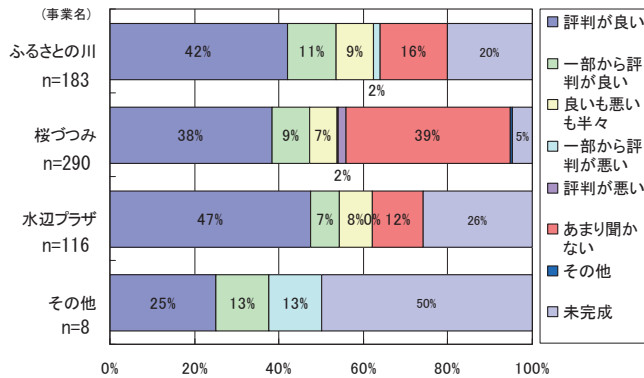


図-2 利用者の評価※自治体回答

(2) 太田川・京橋川/広島県広島市

(概要) ~民間活力によるまちの賑わいづくり~

平和大通りや河岸緑地といった広大な公共空間の利活用を一層進めることにより、新たなまちの魅力や市民が楽しめる空間を創出するため、市民団体と連携して取組を進め、民間の活力の導入によるオープンカフェの設置など、新たな賑わいを創出した。



写真-2 河川空間での民間事業者による常設型店舗(京橋川)

3. 成功要因の抽出

3-1 抽出の方法

成功要因は、文献²⁾³⁾⁴⁾や現地調査結果から、成功した事例を中心に反省の残る事例も含め、河川を活かしたまちづくりの進め方の特徴を詳細に分析することにより、抽出した。

3-2 主な事例の概要

(1) 寝屋川/大阪府寝屋川市

(概要) ~川から始まる住民主導のまちづくり~

市制50周年事業のワークショップの開催を契機に、川を中心としたまちづくりへの関心が高まり、地域住民が主体となって積極的にまちづくりやイベントを開催し、地域と連携したまちづくりが展開されている。



写真-1 川の利用状況(寝屋川)

(3) 最上川/山形県長井市

(概要) ~かわとまちの観光連携~

まちの賑わいを再生するため、舟運で栄えた商家跡や水路などの歴史的な地域資源を発掘し、多くの観光客が訪れる最上川との回遊性を、フットパス(散策路)により高めることで、かわとまちの連携を図っている。



写真-3 まちの中のフットパス(最上川)

(4) 喜瀬川/兵庫県播磨町

(概要) ~魅力的な河川空間が地域活動を活性化~

まちのシンボルとして整備した喜瀬川を含む空間が、それまで潜在化していた地域の魅力を再認識させ、整備された空間を誇りに思う地域住民が主体となって、河川を活かしたまちづくりが展開されている。



写真-4 まちのシンボルとなった河川空間(喜瀬川)

(5) A川

(概要) ~活発化した地域活動が沈滞化~

防災ステーションの整備をきっかけに、地域住民の提案により周辺の環境も含めた空間整備が実施され、地域活動が活発化した。しかし、活動を支援する人や組織等が衰退化したことにより、河川を活かしたまちづくりが沈滞化している。

3-3 成功要因の抽出

(1) 河川を活かしたいと思うところ(思い)がある

先進事例における最大の特徴は、河川管理者や自治体職員、地域住民等が「川をまちづくりに活かすためには何をすればよいのか。このように川を活かせば、もっと川やまちの魅力が高まるのではないか。」など、現在の河川の問題点や将来的な活用イメージを日ごろから考え、持っていたことである。

寝屋川では、自治体職員のUさんが日ごろから「川づくり・まちづくりには、住民自身がそれぞれの専門性を生かして、川づくり・まちづくりの提案に関わることが必要」との思いを持って業務に当たっていたことが、市制50周年のイベントを契機として捉え、河川を活かしたまちづくりのきっかけとなる公募により多くの住民が参加したワークショップ(以下、「WS」という。)を実現する要因となっている。

また、このような河川をまちづくりに活かしたいという思いが、河川管理者や自治体の諸計画で取りまとめられ、地域の共通認識となっていることも成功要因として抽出できる。

太田川・京橋川では、国・県・市が協働で「水の都整備構想」を策定したことが、前例もなく当時の法令等では許可しづらかった河川敷地でのオープンカフェの設置を河川管理者である国や県が許可する際の拠り

所となり、河川を活かしたまちづくりが進展する要因となっている。

(2) キーパーソンがいる

先進事例では、川やまちに愛着を持ち、「川をまちづくりに活かしたい」と思い、それを実現するため、活動の中心となって行動するリーダー的な存在となるキーパーソンがいることが成功要因となっている。

寝屋川では、キーパーソンとして、自治体職員のUさん、大学教授のS先生、コンサルタントのKさん、地域住民のHさんが抽出できる。(図-3)

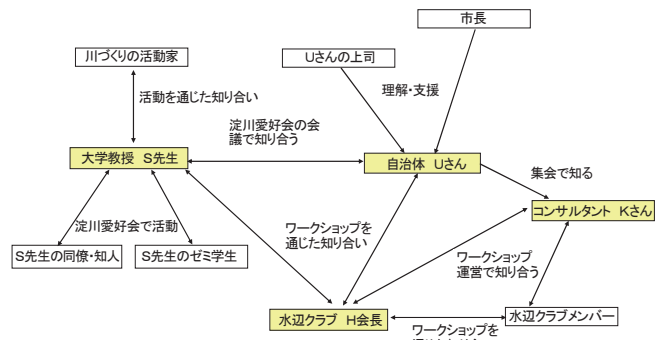


図-3 寝屋川における関係者²⁾

自治体職員のUさんは、WSへの参加者を公募することを提案し、その後の全ての活動に関わり、寝屋川の河川を活かしたまちづくりの中心人物と考えられる。

自治体職員のUさんは、WSの開催にあたり、ともにWSを行ってくれるパートナーを探すため、各種行事に積極的に参加し、後にキーパーソンとして活躍するコンサルタントの職員や大学教授と知り合うこととなった。

また、地域と行政のパイプ役や行政内部の調整役も担っており、事業中に当初の計画どおりに整備されていないことを大学教授から指摘された際は、庁内の関係各課とすぐに調整を図り、大臣認可までとっていた事業計画を変更して、計画内容を実現させている。

コンサルタントのKさんは、WSの中心人物であり、市に代わってWSの運営を担い、豊富なWSの運営ノウハウを生かして「①知り合う②リラックス③つぶやく④聞き合う⑤批判をしない」という「5つのお願い」を何度も言いながら、参加者が意見や提案をしやすい雰囲気をつくり出してWSを進め、市民の思いを寝屋川再生プランや整備計画案として取りまとめた。

大学教授のS先生は、住民団体の中心人物であり、元々は淀川を中心に活動をしてきたが、以前から地元にも貢献したいと考えていたことから、自治体職員からの活動への協力依頼に快諾し、河川に関する専門知識や地域団体・ゼミでの人的なネットワークを生かして、WSの運営に関するアドバイザーやねや川水辺クラブ

の初代会長として活動した。

地域住民のHさんは、現在のねや川クラブの会長であるが、市内の小学校の校長を務めた人物であり、寝屋川市内に在住し、元教師が中心メンバーである団体で野外観察などを行っていたため、現在はその人望を生かして、住民団体のリーダーとして活動している。

(3) 活動を支える仕組み（組織）がある

先進事例では、キーパーソンが活発に活動できるよう、その活動に対して支援や協力をする、人や組織が存在していることが、成功要因となっている。

寝屋川では、自治体職員のUさんの「広く参加者を公募してWSを実施したいが本当に集まるだろうか」という不安を「失敗してもいいじゃないか」というUさんの上司の一言が職員の背中を後押しする格好となり、河川を活かしたまちづくりを進めた要因となっている。

また、市長が施策方針で「協働のまちづくり」を打ち出し、市の関係各課の協力体制ができていたことが、大学教授からの「整備内容が提案と違う」といった指摘に対しても、庁内の調整がスムーズに進み、従来では難しいと考えられる大臣認可を取った当初計画を変更し、市民提案の計画を実現できた要因となっている。

最上川では、ワーキンググループというオープンな形で関係者と検討を進めたことが、フットパスのルートを「歩かせるルート」から「自分たちが歩きたいルート」に発展させ、自分達で提案した整備内容を実現するために必要なフットパス用地の無償提供や民間施設の来訪者へのトイレ開放などの協力を得ることができた要因となっている。（図-4）

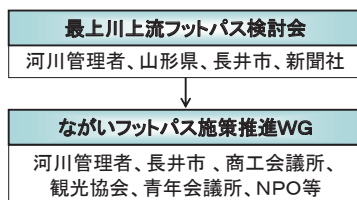


図-4 最上川の組織体制

喜瀬川では、兵庫県がふるさとの川整備事業を契機として魅力的な河川空間の整備を組織的に目指していたことが、当時多自然型川づくりを熱心に勉強していた河川工事の担当者の「地域の意向を踏まえて、当初計画の直線的な低水路形状を変更したい」との考えを行政内部で容易に受け入れられる素地となり、地域がまちのシンボルとして誇りに思う河川空間が整備できた要因となっている。

一方、A川では、今まで地域住民が手軽に利用できていた防災ステーションの会議室やトイレが、市町村

合併により手続きが煩雑化して利用しづらくなったことが、防災ステーションを拠点として自然環境観察をしていた住民団体の活動の障害となるとともに、今まで自然環境観察に参加していた小学生も、身近な遊び場として利用しなくなった要因となっている。

(4) 活動を進めるための資金がある

先進事例では、河川空間の利活用を推進する活動に必要な運営資金を確保し、さらに運営資金を確保するための工夫をしていることが、成功要因となっている。

寝屋川では、ワークショップのメンバーから「われわれもボートを浮かべたい」という声に対して、自治体が主催して寝屋川にボートを浮かべたことなどが、住民の目が川に向けた要因のひとつとなっている。

太田川・京橋川では、道路空間において実施したオープンカフェが、特設のオープンカフェだったために、設営に労力がかかることや天候により営業時間が不規則となり採算が取れずに継続できなかった経験から、店舗の地先や常設型のオープンカフェの設置を目指して取り組みを進めたことが、成功要因となっている。

一方、A川では、地域活性化を目指した住民団体が組織され、会費や公的機関からの助成金を資金として、イベントの開催や会報の発刊を実施していたが、団体運営が安定する前に公的な支援が打ち切られたことが、活動を休止している要因のひとつとなっている。

(5) 地域固有の資源、場のポテンシャルを活用している

先進事例では、今まで地域住民が身近すぎて気がつかなかったような小さな地域資源やその場の持つポテンシャルを再認識し、活用していることが成功要因となっている。

最上川では、まちの中心部にほど近い川沿いの桜並木や天然記念物の桜に多くの観光客が訪れることに着目し、観光客が集まる河川空間とまちをフットパスでつなぐことが、川に訪れる来訪者をまちの中に誘導する要因となるとともに、ルートを検討する中で、市内に点在していた商都の面影を残す古くからの街並みや醤油屋の入水が来訪者にとって魅力的な地域資源であることを再発見し、活用し、まちの魅力を高めたことが、成功要因として抽出できる。

喜瀬川では、川沿いに存在する歴史的な地域資源である大中遺跡や都市公園、鉄道の駅が近いことを認識し、河川空間と一体的に整備したことが、地域住民が、「来訪者に誇れるまちのシンボルである河川空間を維持しなければならない」と地域住民の川への思いを育み、年1回、町内全自治会が参加しての清掃活動が実

施される要因となっている。

また、今まで喜瀬川で遊ぶことのなかった子供達が、身近な川である喜瀬川で遊ぶようになったことが、地域住民の「子供達を水難事故や不審者から守ろう」という機運を高め、川を日常的に散策する高齢者と連携した地域ぐるみでの防災・防犯パトロールが検討される要因となっている。

3-4 成功要因の構造

前項で抽出した成功要因の構造を、図-5のとおり模式図で示す。

本模式図は、川を活用してまちをよくしたいと思う人々が、その思いをあらゆる主体を巻き込んで実現したものは、よいものができるという構造を示したものである。

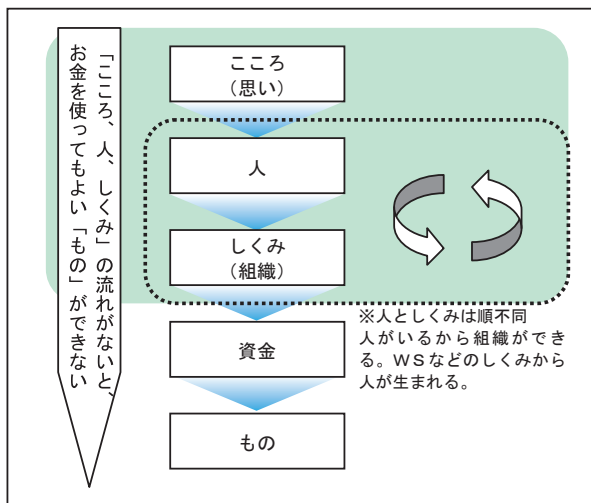


図-5 成功要因の模式図⁵⁾を加工

4. 成功要因が利活用に及ぼす影響

4-1 実態調査の実施

(1) 調査方法

前項で抽出した成功要因について、成功要因が河川空間の利活用に及ぼす影響を分析するため、現在までに実施されている表-2に掲げる河川事業を対象に実態調査を実施した。

分析に当たっては、整備が完了している又は一部供用を開始している事例を対象に、「評価が高い」事例と「評価が低い」事例に分類し、成功要因が河川空間の利活用に及ぼす影響を分析した。

事例の分類は、表-3及び表-4の基準に基づき実施し、「評価が高い」301事例、「評価が低い」88事例を抽出した。なお、ふるさとの川整備事業、桜づつみモデル事業、地域交流拠点「水辺プラザ」整備事業以外の事業は、事例数が少ないことから分析の対象外とした。(図-6)

表-3 分類基準①

調査項目	選択肢	評価	
利用状況	1.よく利用されている	A	高い
	2.そこそこ利用されている	B	普通
	3.普通に利用されている	C	低い
	4.あまり利用されていない	-	対象外
	5.利用がほとんどない その他(該当なし等)	-	対象外
利用者の評判	1.概ねの利用者に評判が良い	A	高い
	2.一部の利用者に評判が良い	B	普通
	3.良い評判も悪い評判も半分半分	C	低い
	4.一部の利用者から評判が悪い	-	対象外
	5.概ねの利用者からの評判が悪い	-	対象外
	6.評価を聞かない その他(該当なし等)	-	対象外

表-4 分類基準②

	河川管理者		自治体	
	利用状況	利用者の評価	利用状況	利用者の評価
評価が高い	Aが2つ以上(301事例)			
評価が低い	Cが2つ以上(88事例)			

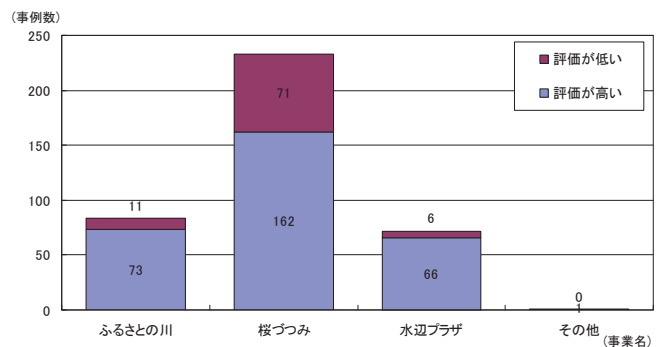


図-6 事例の分類結果

(2) 影響の分析

①河川を活かそうと思うところがある

河川を活かそうと思うところが利活用に及ぼす影響は、河川事業の自治体の総合計画等への位置づけや河川事業の具体的な目標設定の状況から分析した。

河川事業の自治体計画等への位置づけでは、ふるさとの川整備事業において、河川事業が自治体の総合振興計画等に位置づけられると、全ての事例で評価が高い結果となった。(図-7)

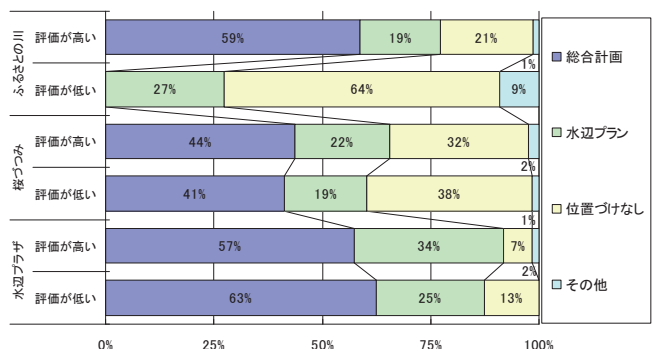


図-7 自治体計画等への位置づけ ※自治体回答

また、河川事業の具体的な目標の設定では、具体的に目標を設定すると、比較的評価が高くなる傾向が見られ、該当事例数は少ないが、定量的な目標を設定した事例は、全て評価が高い結果となった。(図-8)

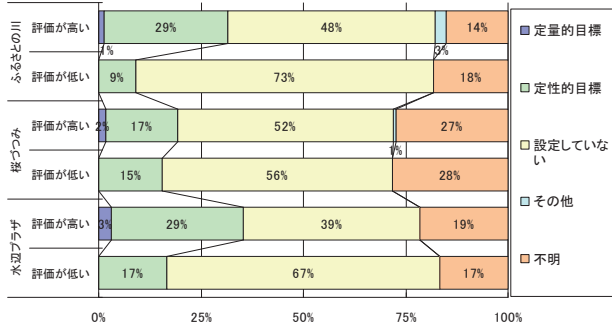


図-8 設定した目標

②キーパーソンがいる

キーパーソンが存在が利活用に及ぼす影響は、事業の各進捗段階におけるキーパーソンの有無と整備計画策定時の住民参加の方法から分析した。

事業前にキーパーソンが存在すると、評価が高くなる傾向が見られ、「水辺プラザ」整備事業では、全ての事例で評価が高い結果となった。また、河川管理者がキーパーソンの場合、全ての事例で評価が高い結果となった。(図-9)

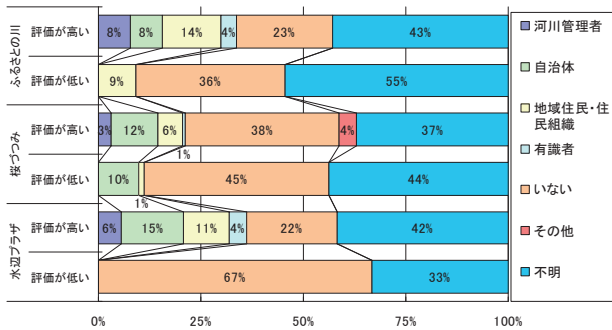


図-9 事業前のキーパーソン

利活用や維持管理の段階もキーパーソンが存在すると、評価が高くなる傾向が見られた。また、事業前とキーパーソンの構成を比較した場合、地域住民や住民団体の構成比率が高くなる傾向も見られた。(図-10)

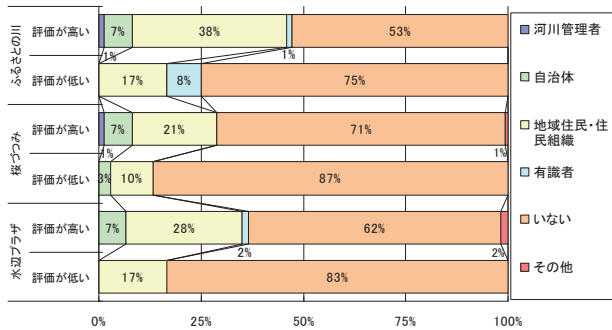


図-10 利活用や維持管理のキーパーソン※自治体回答

計画策定時に採用した住民参加方式では、住民参加を取り入れると評価が高くなる傾向が見られ、該当事例数は少ないが、参加者の公募やWSといったオープンな形式を採用し事業を進めた事例は、全て評価が高い結果となった。(図-11)

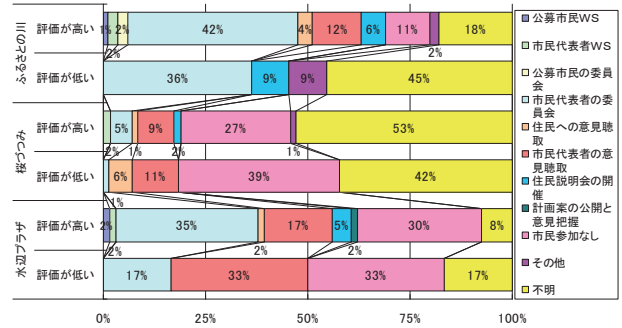


図-11 計画策定時の住民参加

③活動を支える仕組み(組織)がある

活動を支える仕組み(組織)が利活用に及ぼす影響は、事業推進に協力する組織や利活用に関する調整の場の存在から分析した。

計画策定時に住民団体等の活躍した組織が存在した事例は、全て評価が高い結果となった。

また、ふるさとの川整備事業や「水辺プラザ」整備事業では、新規組織が多いことがわかった。(図-12)

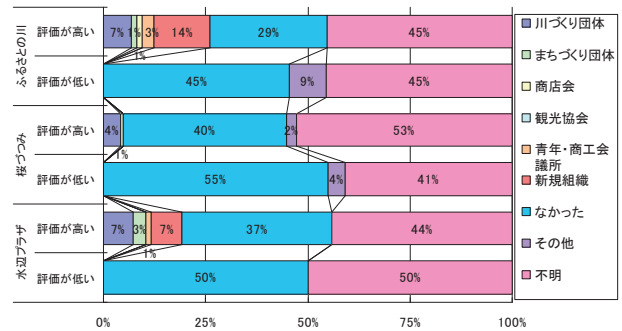


図-12 計画策定段階に活躍した組織

工事中に事業に協力する組織が存在していると、評価が高くなる傾向が見られ、ふるさとの川整備事業や「水辺プラザ」整備事業では顕著であった。(図-13)

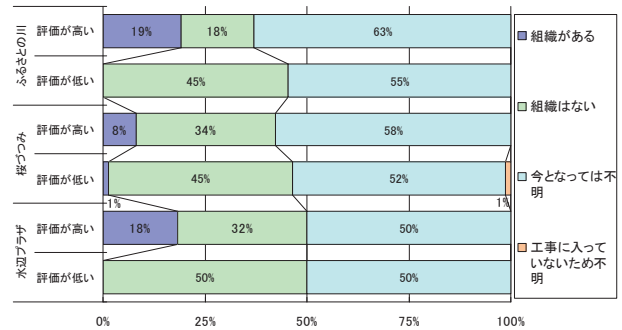


図-13 事業に協力する組織(工事中)

また、図-13の事業に協力する組織とキーパーソンの関係を評価が高い事例で分析したところ、キーパーソンが所属している割合が高いことがわかった。(図-14)

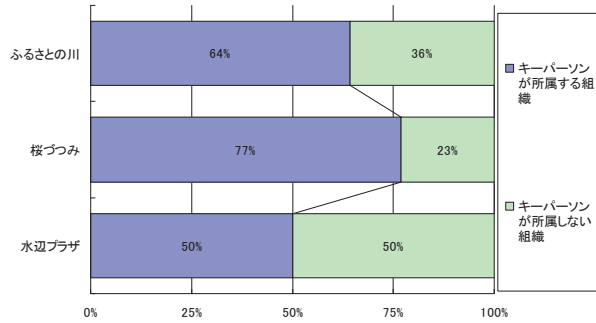


図-14 利用促進のための調整の場 ※自治体回答

さらに、河川管理者と地域が利活用を進めるための調整の場があると、評価が高くなる傾向が見られ、ふるさとの川整備事業では、顕著であった。(図-15)

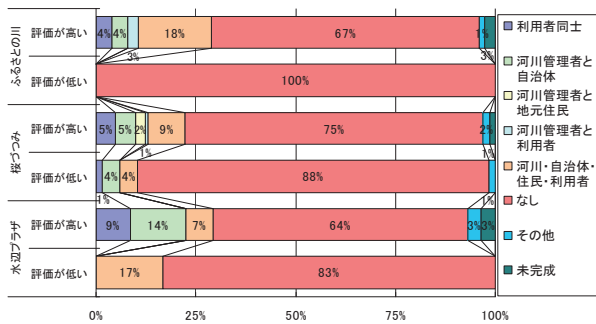


図-15 利用促進のための調整の場 ※自治体回答

④活動を進めるための資金がある

活動を進めるための資金が利活用に及ぼす影響は、祭りなどの行事の開催状況から分析した。

整備後の河川空間において、祭りなどの行事のための資金を確保し開催していると、評価が高くなる傾向であった。特に、「水辺プラザ」整備事業では、この傾向が顕著であった。(図-16)

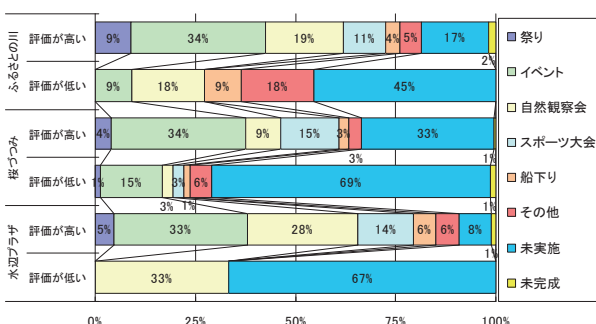


図-16 行事などの開催内容

⑤地域固有の資源、場のポテンシャルを活用している

地域資源や場のポテンシャルの活用が利活用に及ぼす影響は、地元自治体を感じている事業効果と河川区域内と堤内地の拠点との関連から分析した。

事業効果について、自治体が川の中だけでなくまちが魅力的になったと感じている事例は、評価が高くなる傾向であり、ふるさとの川整備事業と「水辺プラザ」整備事業では、この傾向が顕著であった。(図-17)

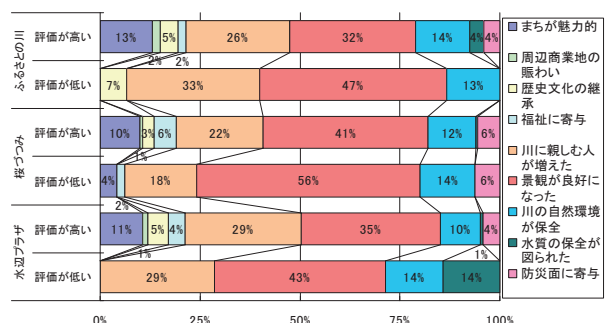


図-17 事業効果 ※自治体回答

また、河川整備と堤内地の拠点との関係では、ふるさとの川整備事業や桜づつみモデル事業では、河川区域内や堤内地との関連性を意識すると、評価が高くなる傾向が見られた。(図-18)

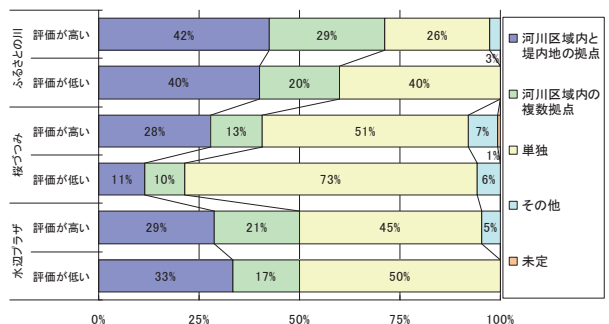


図-18 河川整備と堤内地拠点等との関連

5. 成功要因のまとめ

本稿では、先進事例から抽出した成功要因の構造である「こころ(思い)、人、しくみ(組織)、資金、もの」が、現在実施されている河川事業においても、整備後の利活用に影響を及ぼしていることが確認できた。

成功要因のまとめを次に示す。

- ①河川管理者をはじめ、地元自治体や地域住民等が日ごろから「河川を活かしたまちづくり」を考え、将来的な利活用のイメージを持ち、その思いを河川管理者や自治体の諸計画などで具体的な目標として取りまとめられ、地域の共通認識とすること。
- ②取り組みの当初から、地域と連携するためにオープンな形で事業展開を図り、川やまちに愛着を持ち、「川をまちづくりに活かしたい」との思いを実現するため、活動の中心となって行動するリーダー的な存在となるキーパーソンを発掘すること。
- ③キーパーソンが活発に活動するためには、人や住民団体等の組織の支援が必要であることを認識し、行

政と組織がコミュニケーションを図りつつ事業展開を図ること。

- ④目標とする利活用のイメージを実現するため、必要な活動内容や資金計画等を把握し、戦略的に河川を活かしたまちづくりに取り組むこと。
- ⑤周辺のまちに潜在する今まで気づかなかったような小さな地域資源やその場の持つポテンシャルを再認識して、河川区域内だけでなく、河川空間を含むまち全体の魅力を高めること。

6. 成功要因構築のための方策

本稿で抽出した成功要因を、全国で実施されている河川事業で構築していくためには、今後、河川管理者が、以下の事項に留意して、事業展開を図ることが望まれる。

①まちづくりに対する意識の高揚

河川管理者が、河川が多面的で多様な機能を有しており、河川空間の整備が、周辺のまちの骨格を形成することとなり、まちづくりや地域の活性化に貢献できることを組織的な共通認識とすること。また、地域の意向を踏まえ、河川空間の整備をまちづくりの中に位置づけ、地域とも共通認識を図ること。

②熱意の把握と育成

河川を活かしたまちづくりには、まちづくりの主役である地域住民等が、河川を活かしてまちづくりや地域の活性化を図ろうとする思いが不可欠であるということを再認識し、その熱意を見極め、時には育み、川に愛着があり、身近な川を誇りに思う地域住民等の創意工夫に基づく取り組みを積極的に支援すること。

③コミュニケーションの充実

河川を活かしたまちづくりには、河川管理者や自治体、地域住民等が連携して取り組んでいくことが不可欠であり、河川管理者は、地域の祭りやイベントへの参加、河川工事の進捗状況など川づくりに関する情報の提供、WS等オープンな形での事業展開を図ることにより、積極的に地域との関わりを持ち、地域住民等から信頼される存在となること。

④継続のための仕組み(組織)の構築

キーパーソンや組織等の情報を継続的に保有し、河川管理者として取り組みの継続性を維持するとともに、住民等の河川空間の利活用に関する活動が安定するまでの間、活動を育成・支援できる仕組み(組織)を構築すること。

⑤地域特性の把握と反映

河川管理者が、水辺空間の保全・整備といった、いわば河川区域内に着目した整備から、河川空間と人や

まちとのつながりに視野を広げ、周辺の地域資源との連携や利用者の利便性の向上などを意識して、河川を活かしたまちづくりに取り組むこと。

7. おわりに

都市再生・地域再生の観点から、地域固有の資源である河川を活かしてまちづくりを展開したいというニーズは、今後ますます高まるものと思われる。

一方、河川を活かしたまちづくりは、特別な地域でのモデル的な取り組みというイメージが強く、さらには、身近な河川が、まちづくりに貢献すべき魅力を有することに気がついていない場合も多いと思われる。

本稿の成果は、これまで経験的に言われてきたノウハウを、全国で実施されている事業で分析し、成功要因の構造として明らかにしたものであり、今後、河川を活かしたまちづくりの新たな展開を検討する際の基準(ベース)として活用できると考えている。

また、まちづくりや地域の活性化に取り組もうとする地域においては、現在の状況や今後の展開を検討する際の着目点としてご活用していただき、河川を活かしたまちづくりの推進に、少しでも貢献できれば幸いです。

本稿は「平成19年度まちづくりにおける河川空間の利活用方策検討業務」で検討した内容を参考に取りまとめたものであり、業務にあたっては、近畿地方整備局をはじめとする国土交通省の各関係機関、地方自治体、地域住民の皆様、及びその他関係各位から多大なるご助言、ご協力を賜りました。心より厚く御礼申し上げます。

<参考文献>

- 1) 河川審議会都市内河川小委員会：第2回都市局合同会議資料，1998.5
- 2) 国土交通省近畿地方整備局：平成18年度河川を活かしたまちづくりにおける河川空間の利活用方策検討業務報告書，2007.3
- 3) 国土交通省東北地方整備局：今後の河川利用促進における方向性に関する検討業務報告書，2007.3
- 4) 財団法人リバーフロント整備センター：RIVER FRONT Vol.54，2005.9
- 5) 鈴木忠義：人間に学ぶまちづくり 九州建設弘済会，2003.3
- 6) 都市河川整備促進議員懇談会幹事会：誇れるかわとまちをめざして－地域活性化を目指した地域社会と河川管理者の協働－，2005.10